

共生の時代

号外

●発行 グリーンコープ共同体理事会
 ●編集 共生の時代・編集部
 〒812-8561 福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
 カーニープレイス博多3階
 ●電話 (092) 481-7923 ●FAX (092) 481-7876
 ●ホームページ: <http://www.greencoop.or.jp/>

東日本大震災への 緊急救援募金・第二次復興支援募金への ご協力ありがとうございました

募金内訳 (8月1日現在)

組合員	217,916,789円
グリーンクラブ	10,000,000円
お取引先	6,439,851円
韓国麻浦ドゥレ生協	40,000円

3月14日～7月30日の募金総額

2億3439万6640円

友誼団体の韓国麻浦ドゥレ生協の皆さんが平和のカンパとして取り組まれ、7月にグリーンコープの組合員が「ピョンファ・エ・ダリ韓国への旅」で韓国を訪問し交流した際に、理事長の李キョンランさんのメッセージとともにカンパ金を託されました。

グリーンコープ共同体 代表理事 田中裕子様

こんにちは。私は韓国の麻浦ドゥレ生協の理事長の李キョンランです。

私どもの麻浦ドゥレ生協の組合員は、大地震災害と放射能被害と毎日必死で闘っている日本の皆様、そして救護の最前線で現地住民の方々に寄り添い、最善の努力を尽くされているグリーンコープの皆様を思いつつ、言葉に言い表せない切ない気持ちと心からの感謝の気持ちをお伝え申し上げます。

去る3月頃、私どもの組合員が日本の東北地方で起きた地震の現況に接しながら日本の住民と住民支援に尽くしている日本の皆さんと一緒に助けようという提案してくれました。そして生協の中で私たちに何が出来るか、どのように助ければよいのかを論議しました。その結果、4月と5月にかけて日本の地震及び放射能被害支援のための「平和のカンパ」を集めることを決定致しました。組合員は、平和のカンパを集めながら最初は大震災の被害に心を痛め、次に原子力発電所爆発による放射能流出の危険性を確実に認知するようになり、今では平和の定着と反核の必要性を確認するまでに認識が深まっています。

社会全体が放射能という目に見えない物質に対して大きな不安と恐ろしさに包まれている現実と接しながら、安全な食べ物と生活を作っていくとした私どもの生協は、新しい課題を認識しています。私たちの生協も人類の問題として急に近付いてきた核問題を私たちの課題として受け入れなければならないと心から痛感しています。一次的には日本の国民が生存の脅威として、ひいては国境を越えて原子力発電に対する安全性について問いながら、誰もが次世代の安全を壮語することができないことが明らかになっています。

私ども麻浦ドゥレ生協の組合員はささやかではありますがカンパ金を集めて、それをグリーンコープ共同体を通じてお届けしようと思います。私どもはグリーンコープ共同体と生協がして来られた生協運動と共同体活動でたくさんのお話を学ばせていただいてきています。特に被害現場の最前線で救護活動を継続されてきている皆様の連帯精神と対応の姿に感動しています。ささやかな金額ではありますが、どうか地震災害と平和定着のために使って下さることを心からお願ひ申し上げます。

小さなスタートではありますが、すべての生命が共生社会を作っていくとする生命の連帯と一緒に育てていくように祈願致します。

2011年 7月
 韓国麻浦ドゥレ生協



届けられた救援物資は、現地の皆さんが協力して仕分けをします。きめ細かなニーズに対応し、行政の支援などが行き届かない自宅避難者や小さな避難所などへ届けられています



5月5日、ホームレス支援全国ネットワークやNPO法人ワンファミリー仙台の方々と一緒に、宮城県仙台市太白区にある仮設住宅へ、布団・テーブルの搬入作業を行いました



組合員の皆さんから届けられた救援物資は、各単協の配送センターで第1次の仕分け作業後、物流センターに日々送り出され、抱樸館福岡の皆さんのボランティアによって再仕分けし、被災地に向けて送り出されました

地震発生から5ヵ月、被災地では復興へ向けての歩みが本格化する一方、被害の甚大さもあって瓦礫の撤去などがすすまない厳しい現実も見受けられます。この間、グリーンコープは被災者に寄り添った支援を続けてきました。

3月14日から取り組んだ緊急救援募金と5月16日から取り組んだ第二次復興支援募金で、組合員や取引先から7月末までに集まった募金総額は2億3439万6640円となりました。募金だけでなく、産直豚肉生産者の綾豚会より被災地に届けられた3.5tの豚肉をはじめとして、取引先112社から115万点もの物資の無償提供もありました。グリーンコープがいち早く被災地の支援に取り組めたのは、支援物資の手配や運搬のために奔走いただいた取引先や、カンパや支援物資を託していただいた多くの方の協力があったことでした。

直しやクリーニングは業者に格安で協力いただいています。被災地に届けるまでの一時保管のための倉庫や資材などの費用は募金を充てています。支援の輪が広がり、無償で提供いただいている宮城県JA加美のよつば農協の倉庫に、残り約半分の物資を送り込み、仮設住宅で迎える初めての冬に向けてニーズが予想される布団や防寒着などを保管しておくことになりました。

3月14日以来、日曜日を除いてほぼ毎日被災地へ届けている救援物資は、7月末時点です。累計111便に上っています。支援物資は、仙台市、仙台市周辺、石巻市、岩手県遠野市、大船渡市をはじめとする沿岸部の地域、生活クラブふくしまなどを通して福島県南相馬市周辺などへも届けられています。毎日被災者の皆さんとコミュニケーションをとりながら必要とされる物資を届けることができている。時間の経過と共に、必要な物資の内容や届け先も変わってきました。被災地の食品販売などの営業も再開されつつあり、8月半ばで一旦生鮮品の支援は終えることになりました。一方、被災地では、避難所から仮設住宅への転居がすすみ、避難所に届いていない公的な支援物資が届かなくなり、かえって厳しい状況が生まれる可能性があります。そのようなニーズも見逃さず、必要となるところへの物資の支援も続けていきます。

救援物資の仕分け作業には抱樸館福岡の同居者が自ら志願し、ボランティア36人で延べ128時間の作業を担いました。それぞれに頑張りながら、互いに生かしの生かされるということが実現しています。人的支援にも本格的に取り組むはじめています。現地事務局として職員(グリーンコープ生協ひろしまの北島専務理事)が常駐しており、7月末現在、職員の1週間単位でのボランティアに18人、社会福祉法人グリーンコープのワーカー有志4人も現地に入りました。ボランティアの旅費交通費、現地事務局の人員費の一部にも募金を活用しています。現地で支援活動をされている皆さんの手によって、組合員の願いは大きく生かされています。

募金の使途 (8月1日現在)

有償の支援物資費用 食品、生活雑貨など購入して届けたものの費用	26,381,521円
物流費用 物資の輸配送、組合員からの支援物資の仕分け保管などにかかった費用	19,310,798円
現地費用 倉庫、車両などの費用、現地スタッフ費用、派遣ボランティアなどの旅費など	11,047,154円
その他 緊急車両の横断幕作成料など	306,000円
合計	57,045,473円
日赤を通しての被災者義援金	1,000,000円

ホームレス支援全国ネットワークと グリーンコープ、生活クラブの三者による 本格的に始動しました



蛤浜に、共同プロジェクト・ボランティアスタッフの拠点と物資保管庫としてプレハブ2棟を設置しました



種牡蠣を海に沈めるための作業を、蛤浜の漁師に教わりながらグリーンコープのボランティアも手伝っています



▲支援の行き届いていない小さな避難所や人里離れた集落などに救済物資を届けています(宮城県東松島市の浅井公民館)

グリーンコープは被災地に直接救済物資を届けたいと考え、遺伝子組み換え反対などに共に取り組んできた生活クラブ生協連合会など被災地にある生協を通して物資の提供をはじめました。一方、ホームレス支援で共に活動し、現在社会福祉法人グリーンコープの副理事長である奥田知志さんを通して、被災地でホームレス支援を行っている団体と出会いました。その団体は、震災当日から帰宅困難者への炊き出しなどの支援を開始していた仙台市のNPO法人ワンファミリースタッフです。そこに支援物資を届けることから関係がスタートし、ホームレス支援全国ネットワークの代表も務

める奥田さんとグリーンコープが共同での支援の検討に入りました。生活クラブ生協連合会にも呼びかけ、支援を行う主体として、「東日本大震災被災者支援共同事業体」が誕生しました。しかし、この共同事業体で行える支援の規模には限界もあります。そこで、小さくとも長い支援を行い、同時に弱い立場にある被災者に寄り添う支援に力を入れていくことを方針に掲げています。具体的には、石巻市蛤浜の漁村・漁業の復興と石巻の水産加工業者の工場再生の二つの支援に共同事業体として取り組んでいます。

牡蠣の養殖を生業にしているが、船も家もすべて津波で流されました。行政から瓦礫撤去の支援もありません。近頃の折浜という小さな漁村と協力しながら、一日も早く牡蠣の養殖が再開できるように種牡蠣を海に沈める作業を行っています。順調にすすめば、来春には一年ものの牡蠣が獲れる予定です。本格的な牡蠣の養殖の再生には3年を要すると言われています。水産加工会社は、石巻市のかまぼこ製造業の高橋徳治商店で、生活クラブ生協連合会とグリーンコープの取引メーカーです。工場や事務所が津波で壊滅的な被害を受け、ヘドロが工場内にたくさん入ってしまった



津波でヘドロやいろんな汚泥が入ってしまった高橋徳治商店の工場をグリーンコープのボランティアが清掃しています

いる状況です。秋までに一つのラインを動かし、商品の製造を再開したい」と懸命に動いている社長や工場長の願いに添えるべく、ヘドロの掃除からボランティアとして支援しています。今後も人的・物的な支援をすすめていきます。

パーソナルサポートにも取り組みます

社会福祉法人グリーンコープの福祉ワーカーによる人的支援もはじまりました。仙台市の南に位置する巨理町、山元町の介護福祉施設の後方支援などの取り組みです。一カ月単位でボラン



現地で「リス号」と呼ばれる救済物資を運ぶトラックは、被災地の子どもたちにも親しまれ、多くの方から信頼される存在となっています。現在トラック5台、ワゴン車2台が現地で活躍しています。さらにワゴン車1台と中型のトラックを現地に届ける予定です

共同事業の目的と方向性

- ① いのちに対する支援を行う。
- ② 被災者を「巨大なホームレス状態」におかれた人々と捉え支援を行う。
- ③ 「もったも小さくされた者」あるいは「谷間におかれた人々」に焦点を当てる。小さく、かつ長く支援する。
- ④ 被災によってこれまであった格差が拡大され、新たな貧困が生み出されることがないように自立支援型の活動とする。
- ⑤ 無縁状態に対する支援は、自立のみならず人生に寄り添う支援であるゆえに、トータル性と継続性を持つ。
- ⑥ 復興ではなく、創造的支援を行う。新しい街づくり、社会形成への参与。そのための人材育成のための取り組みを行う。支援者は、常に被災者(地)から聴き学ぶ姿勢も持つ。「支援=被支援」の構造を止揚し、新しい社会形成を共に行う。

ティアが交代で派遣されます。また、巨理町の仮設住宅、岩手県大船渡市やその周辺の岩手県沿岸部の仮設住宅入居者へのパーソナルサポートに入れるように、現地と調整をしています。避難所では、それまで同じ生活圏にいた人たちが助けあい、支えあっていたことができていたことが、仮設住宅では、それまでの地域が維持できない状況です。

共同事業を息長く 続けていくための体制に

このような事業を長期的に行っていくために、法人格を取得し、事業をすすめていくための検討機関や運営機関をつくっていくことを検討しています。まずは、一般財団法人格を取得し、その後公益財団法人取得に向かいます。これが実現すると、寄せられた善意の募金を課税されることなくすべて被災地の支援に生かすことが可能になります。そのため、共同事業体の三者(ホームレス支援全国ネ

この共同事業は、ひとまず3カ年の計画としていますが、数十年という長いスパンで継続できるように、しっかりとした歩みをつけていきたいと考えています。グリーンコープの支援の内容、共同事業体の事業内容、募金の使い方などについては、毎月の共同理事会で検討・決定し、組合員への報告も機関紙やホームページ、チラシ等で、できるだけ速やかに行っています。

風評被害に苦しむメーカーの支援にも取り組みました

原発事故の影響で、「風評被害で三陸沿岸から茨城沖の水産加工品を扱う業者が苦しんでいる。何とか支援できないか」という組合員の声から被災地応援企画を行いました。これまで取引がなかったメーカーの震災以前に漁獲し加工したちりめんじゃこやわかめなど、さらに、グリーンコープでこれまでも扱ってきた三陸産の水産加工品を別チラシで案内したところ、たくさんの利用がありました。そのチラシを見て、実家が近くにあるという組合員からは、「こういう形でふるさとの応援ができることを喜んでいる。長期的な応援をグリーンコープとして取り組んでほしい」という、お礼と期待の声も寄せられています。